
報 文

青年の社会的自立と教育に関する一考察

－ 1950年代後半～60年代前半の秋田県にみる学校から仕事への移行を中心に －

橋 本 紀 子^{*1}

**A Study about the Effect of Education on Social Independence of Youth in
Focusing on the Transition from School to Work in Akita
Prefecture from the Late 1950's to the Early of 1960's**

Noriko HASHIMOTO^{*1}**[Objective]**

Many youth in the period between 1950-1960' had to get a job immediately after junior high school. In this paper, firstly I intend to clarify the historical effect of education in school on social independence of youth in focusing on a farm village in Akita prefecture where many youth moved to get jobs in metropolitan areas;; secondly to present suggestions for the current problems of young people's self-reliance through this historical examination.

[Methods]

The objective of my research was the farm village of Kurokawa at Yokote City in Akita. I conducted interviews several times with people who left Kurokawa junior high school in 1961 and their class teacher. I also conducted interviews with the staff who worked at the employment bureau and libraries in Akita and Yokote City. I also collected materials there. The research term was from 22.7.2000 to 11-9.3.2005.

[Results and Discussion]

1. The employment bureau in Akita at that time promoted jobs outside of Akita as an important measure of social independence for the youth. It has resulted, however, in many young people being drained away and was an indirect causes of depopulation, together with a declining birth rate, and aging in Akita.
2. In Yokote city there were still many hirings through personal connections and the idea of aftercare for students at new jobs by teachers and a common feeling of farm community. In addition it has seen the continuity of the prewar form in working customs at local jobs. The employment bureau there dealt with many job offers from small companies.
3. It was an important turning point for students when they had to choose English or vocational subject in their second grade. The content of vocational subjects was practical and useful including the idea of work. They determined the course to be taken based on their family situation and borrowing from their elder brothers and sisters. They left Akita through the employment bureau or vocational teachers or their school seniors, including their elder brothers and sisters. They still had positive, diligent and earnest spirits to challenge their life just like the traditional Japanese society.
4. The class teacher took care of students who went to high school; on the other hand, the vocational teachers took care of students to get a job. Both teachers sympathized with students to get a job. Their existence was a substitute for students' parents.
5. Both the sending side and receiving side of the youth made certain considerations for their development at that time. Now we should create a suitable support system for the present problems of young people's self-reliance from various points of view.

^{*1} 教育学研究室, 女子栄養大学: Laboratory of Education, Kagawa Nutrition University

はじめに

1. 課題意識と研究目的

青年の社会的自立の困難さ、すなわち、学校から仕事への接続がスムーズには行なわれない社会的状況がここ10年ほど強まり、これを問題にした論稿や書籍なども多く出版され¹⁾、高卒後即企業に就職するという「戦後青年期の解体」が言われるようになって久しい²⁾。本稿は、このような状況とは全く逆に、多くの若者が、中学校の卒業と同時に労働世界に参入し、余儀なく早期の社会的自立を迫られていた時代の『『青年の社会的自立と教育』に関する社会史的研究』をテーマにした共同研究の一環として執筆されたものである。この共同研究は、高度経済成長期前後のさまざまな地域の子どもの進路選択と学校、家庭、産業、職安などとの関わりを軸に、子どもたちが学校から何を得たのかについて検討してきている。研究の方法としては、教育の社会史的研究の立場からの考察を試みている。教育の社会史的研究とは、「意図されたもの」としての歴史、すなわち制度史を、当然のこととして視野に入れつつ、なお、「人々の生きている社会体系」としての「深層的教育史」に意識的に注目することによって、教育の全過程を見ようとするものであり³⁾、対象とする時代の社会制度や構造にも目配りしつつ、個人の日記や手紙も含めた当時の物質文化や存命者の記憶や当時の標語、習慣なども資料として収集、記録し、当代の歴史過程を検討しようというものである。この共同研究はこの方法意識を共有している。

本稿の目的は、「青年の社会的自立」に対して学校と教育がどのような影響を与えていたかを、高度経済成長期前後に多くの若者を集団就職させた秋田県の1農村に焦点を当てて歴史的に明らかにすることである。このような視点から、歴史的検討を試みようとする本稿は、現代の青年の社会的自立の問題に直接貢献する事を目的にするものではないが、それを通じて、現代の青年の自立問題を考える手がかりを得ることも念頭に置きながらすすめられる。

ほんの半世紀前の日本社会では、多くの庶民の家庭では、子どもが早く一人前になることが親たちにとって何よりも重要なことだったし、子どももそのように感じて成長していった。戦後まもないころの農村部の二、三男はまだ、新制中学校を卒業してから数年間は親へのお礼奉公として、生家の農業を手伝い、それが済んでから、より賃金の高い県外への就職、たとえば上京するという慣行があった。しかし、これは徐々に新卒後すぐに県外に就職の方が有利であるという情報の徹底や、お礼奉公や親への送金は考えずに自分の生活のみを考えていられる者の増加によって変化する⁴⁾。1950年代後半にはいわゆる「集団就職」が始まる。この現象は、先行研究ではどのように捉えられてきたか。

2. 先行研究の検討

本稿に直接、関係する先行研究は、加瀬和俊に代表される一連の集団就職に関する研究である。加瀬の『集団就職の時代―高度成長のにない手たち―』（青木書店、1997）は、1950年代～60年代の新規中卒者の就職に焦点を当て、これを最も包括的に検討したものである。加瀬によれば、「集団就職」という言葉は、昭和30年代に固有の歴史的名称であり、毎年3月に、地方出身の主に中卒就職者が「集団就職列車」（1954年開始）で大都市に集団的に移動した事態をさす。この列車は関係する県（1962年からは交通公社）が企画して国鉄が協力した臨時列車であり、予定の就職者を各駅で乗せると途中の駅には停まらずに下車すべき都市まで直行した⁵⁾。また、これは、都市部の集団求人に応じて新卒者が集団的に就職するという関係を意味していると言う。「集団就職」実施の要因としては、以下の3点があげられている。

第一、進学率の上昇と大企業の年少者採用の増加とによって、都市出身の年少者を雇用できなくなった都市部の中小企業・家族企業が地方出身の新卒者に採用対象を絞ったこと

第二、地方における優良な就職機会・就職関係情報の不足と、都市での就職を求める新規学卒就職希望者の多数の存在

第三、労働省・公共職業安定所にとって、この事業が新卒者職業紹介業務を拡張する有力な手段であり、求人条件の改善を誘導し雇用関係の近代化を実現する適切な手立てであったため、都市・地方の職安機構が連携して、積極的な推進体制をとったこと

このように、集団就職は、労働市場において不利な位置にあった都市部の中小・家族企業と地方出身学卒者とが、職業安定所の機能に依存する形で結合したものであったとされる⁶⁾。

「集団就職」は1950年代後半から60年代半ばまで続いたが、60年代に入ると、高度経済成長期の好景気で人手不足となり、急激な求人難に陥る。特に出生数最低の1945年生まれの子どもたちが、中学を卒業した1961年には新規学卒者は金の卵とさえ言われた。

この当時の様子を現地取材したり、その後の追跡調査をしたりした先行研究には、『集団就職―その追跡研究―』⁷⁾や『集団就職の子どもたち―その夢と現実』⁸⁾などがある。また、職業指導の担当教師として事にあたった側からも「最後の集団就職列車」⁹⁾などの論稿が記されている。

さらに、共同研究全体のテーマと筆者の担当地域の資料状況から、高度経済成長期前後の新規中卒者の就業に関する職安と中学校との連携や学校職業紹介制度の定着に関する分析を行ってきた乾、苅谷等の先行研究に言及する。新規学卒者の就職において、職業安定所と学校の果たした役割の大きさを示したものに、乾 彰夫の『日本の教育と企業社会：一元的能力主義と現代の教育＝社会構造』¹⁰⁾がある。ここでは、1950年代前半において

は学校職業紹介以外のルートを経由した就職者が少なかったことや高度成長期を経て「学卒後の就業＝企業への就職」という「常識」が、学校職業紹介制度の定着とともに形成されたことが明らかにされている。

また、この時期の戦後史の断面を、ノスタルジックに論じるのでもなく、中卒就職者の光と陰の個人史を描き出すのでもないとして、新規学卒者の労働市場の調整を果たした職業安定所と、中学校との連携からなる職業斡旋・就職指導の制度の歴史を、分析の対象として選定したとする苅谷等の研究『学校・職安と労働市場－戦後新規学卒市場の制度化過程』¹¹⁾がある。苅谷等は、産業間・地域間の大規模な労働力移動を伴った戦後日本社会の構造変動は、新規学卒者を大都会へと引き出した職安行政・制度によって引き起こされたと捉え、次のような点を明らかにしている¹²⁾。

第1は、戦後における中卒者の就職斡旋の「制度」は、量的、制度的な側面にとどまらず、理念的な側面でも戦前・戦時の「遺産」を大きく継承するもので、戦前の日本における少年職業紹介を特徴づけた自由な求人、求職に対する規制的なスタンスは、戦後も新規中卒者の職業紹介のあり方を規定し続けた。

第2は、「母子家庭」の問題等も含め、全国的に職安行政は、階層間の平等化の推進力となったが、同時に、農村、郡部に職安は少なく、管轄範囲も広いので、この地域の学校では、職安経由の就職者の比率が低く、いきおい縁故による就職者の比率が高くなるなどの限界があり、出身階層間の不平等を再生産する側面があったとする。

以上のような乾、苅谷等の制度的な分析に関しては、筆者も大枠で是認するものである。しかしながら、教育の社会史的研究の視座から言えば、各地域に即してこのような制度的、社会構造的視野からの分析と、これをふまえたうえで、なおかつ、そのような時代を生き抜いた人々の具体的な学校から社会への移行過程について歴史的検討を行った研究は、未だ、十分でないと考えられる。

3. 分析視角および研究方法

「青年の社会的自立と教育」に関する社会史的研究全体を貫く分析視角は、青年の社会的自立に家族と学校教育はどのように関わってきたか、人々は学校から何を学んだかを明らかにすることである。本稿の場合は以下のような分析視角に立つ。第1に、戦後の中卒新規学卒者の就職をめぐる秋田県の職安行政と対象地域の学校と職安、家族のそれへの対応について明らかにする、第2に、多様な背景をもつ対象者たちは、自らの進路、就職問題をどのように捉え、どのような判断を下していたのか、その際、学校で学んだ何が役だったかを明らかにする、第3に、教師はこの問題をどのように捉え、対処していたのかを進路指導や職業科の授業に注目して明らかにすることである。以上のように設定するのは、1945年に生まれ、「集団就職」によって農村から都市へと移動した

青年たちと同時代を生きてきた筆者は、限られた農村での生活体験からではあるが、当時、農村から都市への移動はもっと多様な形で行われていたように感じるからである。筆者の対象地には、神奈川県を事例として検討した苅谷等の研究で言う、公共の職安が不足している農村部、郡部と共通する特徴があり、学校職業紹介以外のルートを経由した少なくない就職者は、乾の指摘した時期よりも遅くまで存在している。さらに、60年代に入ってから、職安主導の典型的な「集団就職」とは、少し、違う形で、郷里を離れ都市部に向かった人たちも多くいたのではないかと、また、そこには、高度経済成長を支えた当時の人々の共同体意識や勤労の精神がまだ濃厚に息づいていたのではないかなどについての検討も課題として浮かび上がる。つまり、その時代を規定する制度や象徴的な現象といっても、そこには、地域によって微妙な違いがあり、個々の「生きられた」歴史には、「意図されたもの」としての歴史とは違う理由や事情が隠されていることがある。また、彼らは40年後、その当時を振り返って見たとき、どんなことを鮮明に記憶しているのか、とりわけ、学校の進路指導や職業教育はかれらの生きる力になっていたのかなどについて考察したいと考えたからである。

以上の点から、本稿では、先にあげた先行研究に学びながらも、それらの点を当時、農村部から都市部へと移動した人たちへの聞き書き調査を基に当事者たちの生活の側から検討する。

研究方法としては、当事者、関係者への聞き書き調査と文献、資料調査を併用して行う。

4. 調査地と調査対象者、調査期間

*調査対象地域：秋田県横手市黒川（1955年に町村合併するまでは、平鹿郡黒川村）

*調査対象者：1945年生まれ、1958年3月秋田県横手市立黒川小学校卒業、1961年3月黒川中学校卒業（男3人、女4人）と1960年度の担任（男1人）。なお、1947年～54年までは黒川村立小学校、中学校と称していたが、1955年に横手市と合併したため横手市立黒川小学校、中学校と改称、さらに、中学校は1963年より、横手市立境町中学校と統合し、横手市立西中学校となる。

*調査年月日と場所、学歴：

- ①2000. 7. 22 東京、銀座で秋田県横手市立黒川中学校第14期生の男女への聞き書き調査、男子：H, N, Kの3人（中学卒2人、大学卒1人）女子：M, Fの2人（高校別科卒1人、高校卒1人）
- ②2001. 1. 13 愛知県蒲郡市で同中学校第14期生の女性への聞き書き調査、女子：K, Sの2人（中学卒2人）
- ③2002. 3. 17 秋田県横手市で1960年度の担任への聞き書き調査、男子：F先生1人（担当教科英語）
- ④2003. 3. 17-19 秋田県立図書館、秋田県公文書館、秋田大学図書館での史料調査

表1 新規中・高卒者の県内・県外就職者数・求人数の推移

秋田労働局職業安定部

卒業 年次	高 校											中 学 校			職業安定課の施策等	国 内 景気の 動 向
	卒業 者数 (人)	就職者 全数 (人)	就職 率 (%)	県 内				県 外				就職 者数 (人)	県内 就職 者数 (人)	県内 就職 率 (%)		
				就職 者数 (人)	就職 割合 (%)	求人数 (人)	求人 倍率 (倍)	就職 者数 (人)	就職 割合 (%)	求人数 (人)	求人 倍率 (倍)					
35.3	11,647	4,690	40.3	2,359	50.3	8,028	3.40	2,331	49.7	1,698	0.73	5,253	1,492	28.4	岩 戸 景 気	
36.3	12,398	5,890	47.5	2,483	42.2	11,624	4.68	3,407	57.8	2,822	0.83	4,665	750	16.1		
37.3	12,867	6,915	53.7	2,554	36.9	17,602	6.89	4,361	63.1	5,273	1.21	6,721	1,201	17.9		
38.3	12,968	5,902	45.5	2,496	42.3	12,419	4.98	3,406	57.7	6,591	1.94	6,661	1,396	21.0		
39.3	12,694	5,816	45.8	2,131	36.6	8,997	4.22	3,685	63.4	20,100	5.45	6,760	1,400	20.7		
40.3	11,519	6,838	59.4	2,363	34.6	5,925	2.51	4,475	65.4	13,920	3.11	6,221	1,207	19.4	い ざ な ぎ 景 気	
41.3	15,867	8,874	55.9	3,747	42.2	4,666	1.25	5,127	57.8	17,456	3.40	5,047	1,585	31.4		
42.3	19,730	8,256	41.8	3,657	44.3	7,256	1.98	4,599	55.7	16,628	3.62	3,906	1,100	28.2		
43.3	20,285	9,501	46.8	4,125	43.4	5,150	1.25	5,376	56.6	18,815	3.50	4,299	1,367	31.8		
44.3	21,837	9,813	44.9	4,023	41.0	6,084	1.51	5,790	59.0	27,690	4.78	3,829	1,261	32.9		
45.3	21,890	9,813	44.8	4,178	42.6	5,921	1.42	5,635	57.4	30,938	5.49	3,382	1,158	34.2	第 一 次 石 油 シ ョ ッ ク	
46.3	19,721	10,697	54.2	4,191	39.2	7,373	1.76	6,506	60.8	82,200	12.63	3,000	924	30.8		※就職源が、中卒から高卒に移行
47.3	19,820	9,866	49.8	4,014	40.7	5,071	1.26	5,852	59.3	96,630	16.51	2,175	608	28.0		
48.3	19,289	9,721	50.4	3,990	41.0	7,063	1.77	5,731	59.0	104,359	18.21	1,832	473	25.8		
49.3	19,096	9,052	47.4	4,085	45.1	11,248	2.75	4,967	54.9	164,791	33.18	1,550	455	29.4		
50.3	18,668	8,485	45.5	3,929	46.3	8,174	2.08	4,556	53.7	143,555	31.51	986	264	26.8	第 二 次 石 油 シ ョ ッ ク	
51.3	18,423	7,271	39.5	3,510	48.3	6,689	1.91	3,761	51.7	86,395	22.97	772	239	31.0		
52.3	18,348	7,550	41.1	4,255	56.4	7,059	1.66	3,295	43.6	71,837	21.80	627	232	37.0		
53.3	18,586	7,510	40.4	4,101	54.6	5,983	1.46	3,409	45.4	59,063	17.33	483	160	33.1		
54.3	17,921	6,733	37.6	3,667	54.5	5,813	1.59	3,066	45.5	42,302	13.80	406	150	36.9		
55.3	17,603	7,243	41.1	4,119	56.9	6,480	1.57	3,124	43.1	42,055	13.46	362	116	32.0	円 高 不 況	
56.3	17,677	7,244	41.0	3,888	53.7	6,873	1.77	3,356	46.3	52,099	15.52	272	97	35.7		
57.3	17,357	7,507	43.3	3,864	51.5	6,354	1.64	3,643	48.5	49,500	13.59	262	77	29.4		
58.3	17,208	7,267	42.2	3,487	48.0	5,500	1.58	3,780	52.0	41,631	11.01	236	61	25.8		
59.3	15,745	7,107	45.1	3,710	52.2	6,104	1.65	3,397	47.8	32,900	9.69	251	64	25.5		
60.3	14,375	6,876	47.8	3,567	51.9	6,938	1.95	3,309	48.1	31,137	9.41	241	56	23.2	バ ブ ル 景 気	
61.3	16,436	7,646	46.5	3,913	51.2	6,354	1.62	3,733	48.8	31,324	8.39	218	42	19.3		
62.3	16,044	7,084	44.2	3,663	51.7	6,541	1.79	3,421	48.3	20,995	6.14	151	27	17.9		「若年者ふるさと定住総合雇用対策事業」の展開と県内就職の促進
63.3	15,585	6,877	44.1	3,759	54.7	7,605	2.02	3,118	45.3	18,728	6.01	171	41	24.0		
元.3	15,472	7,258	46.9	4,353	60.0	10,513	2.42	2,905	40.0	23,538	8.10	177	57	32.2		「ふるさと定住総合雇用対策推進協議会」を設置
2.3	15,554	7,220	46.4	4,626	64.1	13,056	2.82	2,594	35.9	26,136	10.08	182	66	36.3	新規高卒者県内就職率の目標を65%に設定	第 一 次 平 成 不 況
3.3	16,297	7,633	46.8	4,988	65.3	14,259	2.86	2,645	34.7	29,939	11.32	169	48	28.4	新規高卒者県内就職率の目標を70%に設定	
4.3	16,294	6,954	42.7	4,459	64.1	13,848	3.11	2,495	35.9	29,328	11.75	166	63	38.0	「ふるさと定住機構」を設立	
5.3	15,882	6,056	38.1	3,939	65.0	11,021	2.80	2,117	35.0	22,138	10.46	135	64	47.4		
6.3	15,961	5,573	34.9	3,836	68.8	8,378	2.18	1,737	31.2	14,375	8.28	88	41	46.6		
7.3	15,699	5,020	32.0	3,534	70.4	7,194	2.04	1,486	29.6	8,673	5.84	79	41	51.9	新規高卒者県内就職率の目標を75%に設定	第 二 次 平 成 不 況
8.3	15,475	4,651	30.1	3,436	73.9	7,075	2.06	1,215	26.1	5,441	4.48	53	29	54.7		
9.3	15,239	4,337	28.5	3,170	73.1	6,446	2.03	1,167	26.9	6,008	5.15	63	32	50.8	'97 県内就職促進支援ソング制作	
10.3	15,026	4,317	28.7	2,993	69.3	5,829	1.95	1,324	30.7	6,177	4.67	43	21	48.8	'98 県内就職促進支援ソング制作	
11.3	14,203	3,700	26.1	2,540	68.6	4,073	1.60	1,160	31.4	5,003	4.31	19	12	63.2		
12.3	13,491	3,205	23.8	2,383	74.4	3,833	1.58	822	25.6	3,269	3.95	13	9	69.2	I T ・ バ ブ ル	
13.3	13,479	3,519	26.1	2,627	74.7	3,998	1.51	892	25.3	3,029	3.40	16	12	75.0		
14.3	13,262	2,982	22.5	2,099	70.4	2,778	1.27	883	29.6	2,710	3.03	10	1	10.0		
15.3	13,085	2,849	21.8	1,971	69.2	2,632	1.30	878	30.8	2,154	2.44	12	2	16.7		
16.3	12,049	2,842	23.6	2,000	70.4	2,719	1.35	842	29.6	1,915	2.27	8	4	50.0		

注：資料出所【高校卒業者数】…秋田県統計課「学校基本調査」。但し H16.3 卒者については同調査速報による
【就職者数・求人数】…秋田労働局職業安定部「労働市場年報」

⑤2004.12. 2-4 秋田県公文書館で史料調査，横手市で横手公共職業安定所への訪問

⑥2005. 3. 9-11 秋田労働局職業安定部職業安定課にて資料収集と聞き書き調査

第1章 1950年代後半から60年代にかけての秋田県の教育と職業安定行政との関連

1節 中学校、高等学校卒業者の進路状況

秋田県の高校進学率は、1955年で47.9%，対象者たちの中学校卒業年度である1960年で50.8%，1965年で62.3%，1970年で72.3%，1975年で86.2%のように全国平均より低いものの、確実に上昇しており、とりわけ、1960

年代後半における高校進学率の伸びはめざましいものがある。

一方、中学卒業時の就職率は、1955年で46.6%，1960年で42.9%，1965年で30.7%，1970年で20.9%，1975年で6.4%のように年々減少し、1977年度は886名、4.3%となっている。高校卒業後の就職率は、1960年で61.5%，1965年で66.9%，1970年で67.9%となり¹³⁾、実数の点でも1965年3月の時点で高卒就職者数が中卒就職者数を上回るようになり、以後、就職源が中卒から高卒に移行していく（表1）。

また、高卒就職者の県外就職率は1976年度以降、激減している。これには、少子化、脱都会の世相、就職率全体

図1

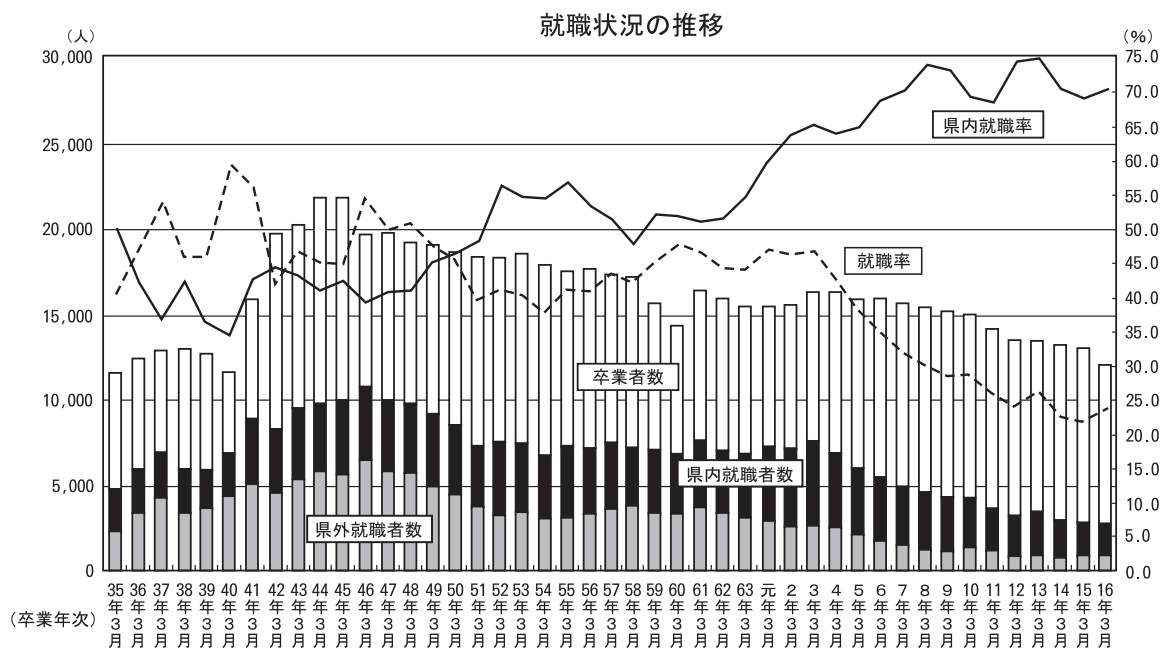
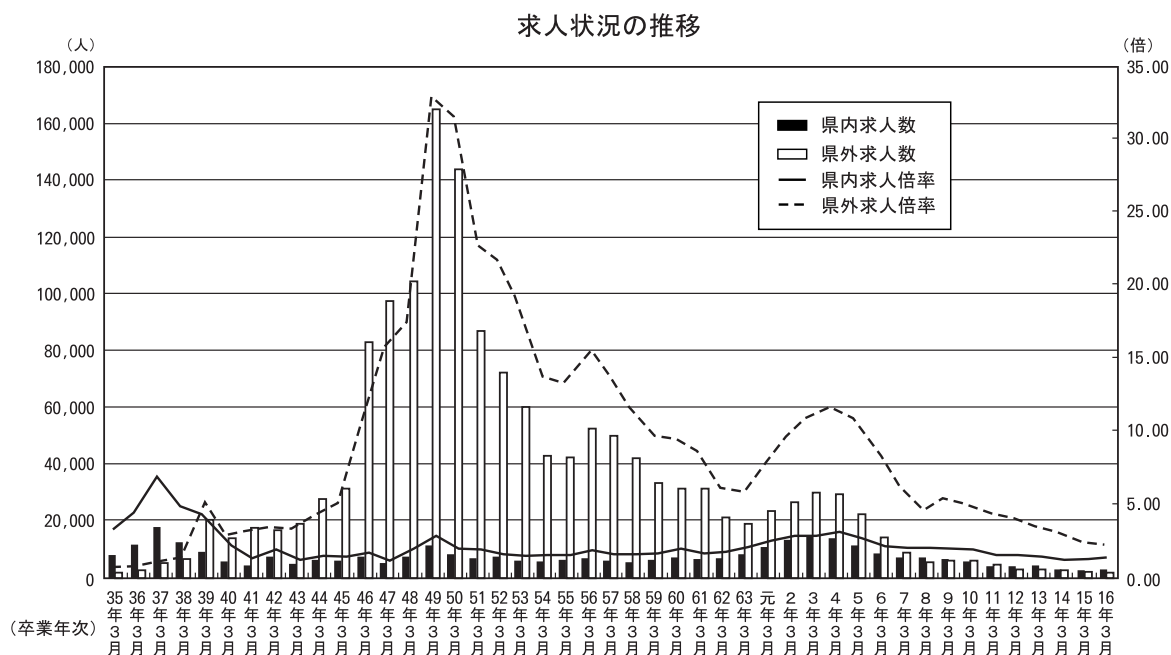


図2



新規高卒者の県内・県外就職者数・求人数の推移

の低下とともに県内企業の充実も考えられる（図1、2）。

筆者の対象とした1961（昭和36）年3月卒業の人たちの場合、すでに実数で高卒就職者数が多くなっていたが、2年後にはまた、中卒就職者数が上回るというように、両者が拮抗していた時代であったといえる。

2 節 職業安定行政史からみた若年者の就職状況

秋田県職業安定課発行の秋田県職業安定行政史¹⁴⁾によれば、1955年～58年頃の県内雇用は操短、企業整備（57年26件1,020人）等があり、求人は殆どなく低調であった。しかし、県外求人は鉄鋼、自動車、機械、紡績等がわずかながら伸びはじめていた。1957年頃からは中卒者の就職は伸びはじめたが高卒者については依然就職難がつづいており、県では、中高卒者の就職促進のため京浜地区に駐在員を置いた（1956年2月）。県内各職安は求人開拓班を編成し、職業指導協議会を結成した。57年の学卒者の就職率は、中学96%（3,934名）、高校88%（3,245名）で戦後最高となったという。このような若年者の県外流出増加の結果、同県の人口は、56年の135万人を頂点として減少の一途をたどる¹⁵⁾。

さらに、1959年～1961年は、天の岩戸景気や稲作の連続豊作、61年の16回国体開催前の建設ブームなどを受けて、全般的に景気、雇用ともに好調で61年は「黄金の年」と云われた。前掲書によれば、「とくに、県外求人は集団求人が目立つ、求人ブームを呈し求人数は戦後最高に達した。そのため新規学卒者の県外流出の傾向が漸く深まり、地元にも求人難の声を聞くようになった」という¹⁶⁾。その対策として、県内5箇所雇用対策協議会が設立された。また、1960年には農村二、三男の雇用促進をめざして秋田県雇用対策基本要項が決定され、雇用対策委員会が発足した。ここで、「労働力の構造及び流出流入表」が作成されたが、対策の必要な二、三男の数は25歳未満で2万6千人といわれ、これを常用就職させるため、全国にさがかけて県内全市町村に職業係を、各職安に市町村係を、おもな部落には雇用促進協力員（573人）を設置した。また、県外就職者の指導援護のため60年4月から東京事務所に雇用対策担当主査をおき、京浜地区就職者第1回激励大会を開催した。61年4月川崎市に青少年ホームが完成し就職促進に役立つことになった。その結果、農村二、三男の県内雇用は前年の2、3倍に達し、学卒の就職率は中学97.4%、高校97.6%と上昇したという¹⁷⁾。

1962年～64年は倒産31件に代表される地元企業の不振を背景に、中高卒の県外就職率は55%と過半数を占め、若年労働力の県外流出傾向に拍車がかけられた。64年の東京オリンピック開催を前にして出稼ぎ者は増大し、賃金不払い等の問題が発生した。

若年労働者を対象とする求人難は益々深刻となり、県外企業者は争って、募集従事者（駐在員）を県内に駐在させ、その数、百名に達した。これに対して、県は64年、県内各地の雇用対策協議会を結成し、若年労働者の県外

流出防止対策に乗り出すことになった¹⁸⁾。

これ以降、同県の職業安定行政の力点は、中高年の失業者への就職指導や出稼ぎ対策などに移行していくが、若年者、技術者には依然高い求人難が持続し、学卒者には完全雇用に近い就職状態を示し、縁故就職が激増はじめた。

1965年の国政調査の結果、秋田県の人口は128万人弱で、1947年の人口に逆戻りした。農村各町村の人口は一斉に減少し秋田市、大館市他2町が増加しただけである。この原因は第1次産業人口の県外第2次、第3次産業への転移、家出人の増加、都市への人口の集中化、若年労働者の県外就職増大傾向によるもので、同県の労働市場も漸く労働力不足の基調へと変化していくことになる¹⁹⁾。

第2章 地方行政からみた「集団就職」

1 節 労働省職業安定局への報告文書にみる秋田県と横手管内の「集団就職」の特徴

(1) 求職者の100%が就職できた時代

秋田県公文書館に所蔵されている『昭和29年3月～37年3月卒の学校卒業者の職業紹介状況 職安課』という文書は、集団就職列車がはじめて登場した1954年から1962年3月までの、秋田県労働部職業安定課から毎月、労働省職業安定局労働市場調査課長宛に送られた報告文書である。この文書によれば、当時の秋田管内には、秋田（市）、船川、能代、横手、湯沢、本荘、大曲、花輪の職業安定所があった（昭和38年3月卒からは男鹿も加わる）。本文書はそれぞれの職安からの報告と県全体を示す秋田（県）の報告書からなる。

2004年の調査時に閲覧・複写の許された昭和29年度と30年度の報告書の「Ⅰ. 公共職業安定所取り扱い分」の項目は以下のようなものである。

- a. 新規求職申込件数累計
- b. 他府県安定所への求職連絡件数累計
- c. 他府県安定所からの連絡求職件数累計
- d. 月末現在において翌月に繰越すべき有効求職者数
- e. 月末現在において翌月に繰越すべき紹介対象求職者全数（昭和30年の追加項目）
- f. 新規求人数累計
- g. 他府県安定所へ連絡した求人数累計
- h. 他府県安定所から連絡された求人数累計
- i. 月末現在において翌月に繰越すべき有効求人数
- j. 月末現在において翌月に繰越すべき充足対象求人数全数（昭和30年の追加項目）
- k. 紹介件数累計
- l. 就職件数累計
- m. 公共職業補導所入所数累計

昭和29年の秋田県では、4,000人（3,941人）近い中学3年生が求職申し込みを職安にしていって、そのうち、2,686人が就職している。他府県からの求人は2,732人、紹介件数は3,969件である（昭和29年6月11日提出、29年3

月卒最終報告より)。この文書を通覧すると、就職活動は10月に始まり、1月～2月に求職、求人ともにぐっと増えて、3月も少しはあるが4月ごろには収束に向かうということが知られる。

秋田県全体の昭和29年卒者の最終報告は、学校特別取り扱い期間の最終月5月末までの報告であるが、メモとして、以下の点が記されている。

- イ. 求職者の就職率は97.3% (男98.1%, 女96.3%)
- ロ. 求人(新規)の充足率は85.9%で、(男86.6%, 女91.6%)
- ハ. 上記の率はいずれも取り消し数を除いて算出したものである。

これらから、秋田県全体では、求職を取り消した者を除けば、求職者の100%近くが就職していったことが知られる。

(2) 地縁、血縁による県外就職が生きている地域

横手管内の昭和29年3月卒最終報告によれば²⁰⁾、同年の横手では1,030人の中学3年生が就職申し込みをしている。就職は806人、他府県からの求人は920件で約90%を占め、公共職業補導所入所は54人である。この段階では他府県からの求人件数が多く、地元の求人が少ない。報告文書裏面の注釈によれば、横手では中学の場合、主として進学、家事手伝いなどの理由で、高校では自己就職が過半数で、残数は求職取り消しとある(3月末までの求職取り消しは中学男66, 女7, 高校男98, 女108)。ちなみに、この報告文書の取り扱った5月1日～30日までの中学校の新規求職は横手本所管内女6名、出張所男32名、女12名とあり、この時点でも新規求職者が出ていたことが知られる。また、5月の就職者の就職先も、静岡ー佐藤テープ工場に男1, 東京ー我田和吉に女1, 岩松鉄工所に男1, 女1, 日産ゴム工業(株)男1, 春日食品(株)男2, 本所管内男5と書き込まれている。

この時点での求職者の就職率は90%近く、大部分が都市部を中心とする県外へと流出している。また、このメモ書きから横手の職業安定所はいくつかの大工場から来る大量の求人に沿ってではなく、都市の中小企業から来る個別の需求に合わせて、中卒者を送り出していたこと、一方で、縁故就職を理由に、職安への求職を取り消す者も相対的に多く、戦前と同じような地縁、血縁による就職が故郷を出る主なルート of the 地域であったことが示唆される。このような求人取り消しや求職取り消し、補導所入所状況などに関する注釈は報告書の裏面に、ほとんど、必ず記されており、当時の実態を具体的に知るための重要な資料となっている。

2 節 職業安定課からみた秋田県の「集団就職」の実際

(1) 統計に見る県外就職の状況

聞き書き調査対象者の卒業年次、1961年3月当時の就職状況²¹⁾を見ると、秋田県全体では、就職者数4,665人中、県内就職750人で県内就職率16.1%, 県外就職先の

多い順は、東京1,814, 愛知609, 神奈川462, 埼玉216, 石川125, 静岡117, 岐阜107などで、産業別には製造業、運輸通信、卸売小売業の順に多い。

また、同年の労働省への報告書の項目には、片親家庭の子どもの求職、就職状況や、職業訓練所入所者数の項目も加わっている。ちなみに、秋田県全体では、新規求職申し込み件数5,672件、他府県からの求人数累計20,958と増大し、就職者数累計4,686人のうち、他府県への就職者数累計3,930人という状況である。金の卵といわれた時期の他府県からの求人の多さが特徴である。

(2) 合同管理選考会と労務駐在員

合同管理選考会ともいったが、企業が職安の会議室を借りて試験をした。盛んな頃は数日かけて行なわれた。中学生の採用試験は12月1日から、高校生は9月16日からとなっている。企業によっては、定時制高校を併設している場合もあり(吉田興業所ーYKK, 日立製作所, NECなど)、また、看護系の場合も、一定の学力を必要としたので学力試験があった。

企業が労働者募集のために、地元に残した労務駐在員には、元校長というのが多いが、職安を退職した人、公募でなった人などいろいろな人がいた。

(3) 集団就職列車の始まりと乗車の実際

『秋田魁新報』の特集：集団就職上・下(’95/11/26と12/3)によれば、県外就職がピークになった1963年頃には、由利郡仁賀保町釜が台中学校(開拓農村地区)では長男以外、全員就職で、そのうちのかなりのものが県外就職という典型的な集団就職地域であったが、1981年には就職希望者が1名しかいないという状況になったという。この記事では、県内中学卒業生の県外就職が本格化したのは1954年からで、ピーク時の1963年には高校も合わせると県外就職7,583人(県内就職は5,812人で就職者計13,395人)。就職率35%という。

労働省が輸送指導をし、「集団就職列車」の名前で列車が運行されたのは1963年3月からだが、秋田県では以後、1975年3月まで続いた。しかし、これとは別に秋田県で県の予算で秋田鉄道管理局が8両編成ぐらいの列車を借り上げて、1954年から62年まで臨時列車として就職列車を走らせた。1962年3月には1,439人が利用した。

当時の職安職員の話によれば、就職列車は県北の方からやってくる。花輪と大館の管内は大館駅に集結して乗り込み、鷹巣(角館出張所含む)、二ツ井、東能代と進み、秋田駅には午後3時過ぎに到着した。そこで、男鹿管内、本荘管内の人も含めて、秋田駅に午後3時前後に集結して、生徒たちは列車に乗り込む。さらに、大曲、横手、湯沢と生徒を乗せていくのだが、職安職員も付き添った。県職業安定課からは、1人だが、各職安(11箇所)からも付き添うことがあり、秋田市からは2～3人で計7～8人が同乗した。何人かの父母もついていったが、大部分父親だった。これは、奥羽本線の場合だが、羽越線の場合は福井県や石川県、富山県(吉田工業所ーYKKな

ど) へ向けて単独で行なったが、事業所の職員がついていった。

首都圏に向かう列車が例えば、上野駅に午前6時ごろに到着したとすると、800人のうち500人が上野でおり、近くの台東体育館に集合する。残り300人は東海道線に乗り換えて、静岡、豊橋、名古屋などに停車して、各駅15名ぐらいの生徒を降ろしながら行く。これにも、職安から付き添うが一般車両なので、生徒を見失わないように緊張したという。

(4) 台東体育館での受け渡しと定着指導

台東体育館には、各区の職安職員と事業主が待っていて、生徒の受け渡し場所になっていた。挨拶をさせられて緊張したなどの体験が職安職員の記憶に鮮明に残っている。上野駅は当時の職安職員には思い出深いところだ。

卒業後の就職者への働きかけは、学校関係では職場補導といわれていたが、職安関係では定着指導といわれており、関東圏に就職した中卒の人たちの激励大会を1960年から70年まで毎年5月の連休前後にやっていた。500人から600人ぐらい集まった。場所は東京千駄ヶ谷にある日本青年会館だったが、当時の秋田県知事小畑勇二郎が挨拶し、一人一人に知事が撮った秋田杉の写真が表紙になっているアルバムをあげて激励したという。アトラクションにはピンカトリオなどや秋田県出身の芸能人を招いた。これらの企画は、都道府県会館内にある秋田県東京事務所が担当した。高校進学率が高まり、中卒就職者が激減したので、これは廃止され、1972、73、74年には秋田県民会館で高卒生を対象に県内の激励大会を行ったという。

第3章 早期の旅立ちの意味世界―「金の卵」の都市への移動の実態

本章は、既述の通り、対象者7人と担任教員1人に対する聞き書き調査に基づいている。対象者への主な質問項目は、当時の家族構成と県外就職の動機、就職先の決め方と勤務地への移動形態、学校における進路指導で覚えていること、就職先の労働条件・転職等についてであり、担任に対しては、当時の黒川中学校の進路指導について、学校と企業、職安との関係について、就職後の教え子に対する対応についてであった。生徒への聞き書き調査は、座談会風に行われたので、質問項目以外の内容にも発展し、中学時の思い出話や記念のサイン帳なども入手でき、分析の対象に加えた。

1節 横手市立黒川中学校第14期生の進路

地元に残った人への聞き書き調査も加味して、対象生徒たちの卒業後を概観すれば、表2のようなことになる。

男子で、県外に就職した人は13人から14人で、女子は6人ほどである。

進学以外で地元に残った男子は6人いるが、必ずしも、農家を継いだのではなく、地元で労働に従事していた。このような人々は、家庭の事情、本人の意欲(田舎の方

表2 14期生の卒業後の進路

	男 子	女 子
中卒で労働	19人	9人
全日制高校進学卒業	9人	7人
企業内高校(オリジン電気)	1人	0人
定時制高校(城南高校定時制黒川校)	3人	0人
全日制高校別科(横浜高校別科)	0人	1人
全日制高校中退	2人	0人
大学卒	3人	1人
合 計	37人	18人

が楽)などが理由としてあげられる。1945年生まれの14期生たちが高校に行く頃には、各家庭に、経済的な余裕がでてきて、少しずつ変化していたと思われる。それでも、高校進学率は50%弱であった。1960年度の全国の高等学校等への進学率は男子59.6%、女子55.9%、計57.7%で、大学、短大への進学率は男子14.9%、女子5.5%、計10.3%に比較すると、対象者の高校・大学進学率は全国平均より、少し低い水準にあったと言える。

また、進路を意識させる教科の選択、つまり、職業科あるいは英語の選択は中2の頃から始まり、3年時にも継続した。戦後の新制中学校の教育課程では、1947年に必修の「職業科」(農・工・商・水・家庭)と選択教科の「職業科」が設置され、51年に必修、選択とも「職業・家庭科」(4類12項)となり、対象者たちが中学生になった1958年には必修が「技術・家庭科」(内容2系列、男子向きには工的内容、女子向きには家庭科的内容)職業指導も進路指導と改称するようになる。選択の方は「職業に関する教科」となり、内容としては外国語、数学、音楽、美術、農業、工業、商業、水産、家庭、その他があり、内容に応じて一つ以上履修することになっていた。対象者たちの中学生時代はまさに、この「技術・家庭科」と「職業に関する教科」の時代に相当する。

2節 「集団就職」者の実際

(1) 県外就職への動機と家族構成

東京方面に就職した人たちに聞いた中では、まず、大家族だったことがその理由としてあげられた。たとえば、祖父母とその子ども1人、両親と自分たち子ども3人、自分の兄夫婦とその子ども2人の四世代12人で暮らしていたことから、進路指導などとは関係なく、末っ子の自分は家を出て行くものだとも最初から思っていたこと、したがって、誰かとの相談の結果ではなく自分の判断で決めたという場合。その他には、兄2人が中学卒業と同時に県外に出ており、高校に行きたかったがそのようなことを言える状況ではなかったという者や4人姉妹の3女だが、4歳上の次女が東京で働いていたので、当時は学歴のことなどを考えずに、早く卒業して東京に行かなくてはと思っていたなどがある。

担任によれば、当時、黒川中学校の生徒の半数以上は

就職希望者だったと考えられる。この地域は農村部で8割以上が農家だったので、現金収入が少なく、大家族で農業をやっていたため、本人は進学したいと思っていた可能性もあるが、家庭の経済事情がそれを許さなかったということである。高校進学率も旧市内の横手とは違っかなり低かったようである。

(2) 就職先の決定に至る手続き、経路、勤務地への移動形態

姉が働いていた神奈川県秦野市の理髪店に同じように就職していったという純然たる縁故就職の形で県外に出た人がいるが、この地域には同じ村の先輩たちが、あちこちの理髪店で働いていたという。さらに、黒川中学校の先輩がいて、年々新人が送り込まれたという横浜市の洋服縫製会社への就職の場合もある。

就職先は家族とか、先生と相談して決める人が多かった。こうして、就職先が決まったら、卒業式のあとに、就職担当の先生がみんな（この年は5人）を連れて上京したが、父親が同行した人もいた。この年度は、東京方面は1回だけだったが、横手駅ではなく、黒川村により近い後三年の駅から、同級生に見送られて、出発した。上野駅についてから、先生はそれぞれの就職先にみんなを分配して歩くのだが、このときは、まず、二人の女子の就職先であった横浜の洋服縫製会社にみんなを連れて行き、昼食にざるそばをご馳走になり、東京大田区大森の町工場に就職した人は最後で、夕方にそこに着いたという²²⁾。

職業安定所が就職担当教師のところに送ってきた会社の宣伝パンフレットを見て、一人で会社を決めたと言う場合もある。この場合には、職業安定所で適性検査のような試験を受けたという。近隣の中学校からも受験者があり、10人ぐらいが愛知県蒲郡市にある会社に採用された。この人たちは、卒業式も終わった3月24日頃に、まず、横手の職業安定所に集まって、それから横手駅に行ったという。会社の人が迎えにきて、10人ぐらいの生徒を蒲郡市に連れて行った。親もついていけないし、旅行にいくような感じだったという。

当時の担任によれば、職安に最初から申し込んだ企業の場合には、横手駅で、職安の職員が人員を数えて送り出していた。会社から迎えがきている場合もあるが、東京方面の場合には、たいてい上野駅に会社の人が迎えに来ていて、そこで、みんなと別れるという、通常の集団就職列車のパターンをとっていたようである。

この他に、中学卒業後地元の木工所、パン屋、タイヤ店などで半年ずつ、計1年半働き、その後、職業安定所で仕事を探し、一人だったから企業の人が迎えにきたという場合もある。

3節 生徒は学校から何を学んだか

(1) 学校における進路指導について

中学2年時にそれまで全員で学んだ英語が選択となり、進学予定のないものは、選択の職業科を選ぶようになる

が、これは、進路を決めるきわめて大きな転機となった。

進学組は全員英語を選択し、就職組と農家を継ぐものは職業科をえらんだ。大体、志望は半々だった。

本人の希望で選択はするのだが、担任が就職より進学した方がいいのではないと思われる、または進学する可能性がある生徒には、説得をして変えさせることもあったという。そのため、実際には就職した人でも英語を選択した人はいたのである。

就職指導の教員が就職相談を始めるのは、中学3年生の2学期の半ば過ぎからであり、担任もその段階ではほとんど子どもたちの就職の状況は知らされていない。当時は、子どもたちのためを思って、就職先をあまり、おおっぴらにはしていないということで、公表しなかった。卒業時に指導要録に進路について書くときも、永く保存されるものだからということで、直接会社の名前ではなく、県内就職とか、何県の紡績会社のような書き方だったようである。高校進学の場合は高校名も記していたということに比べれば、そこには、当時、就職せざるを得ない子どもたちに対して同情的な見解、社会的雰囲気があったことが窺われる。次に、職業に関する教科はどんな内容で、どんな役割を果たし、何が役立ったかについてみてみよう。

選択の職業科は、2年時から始まるが、これを就職指導担当の先生が受けもっていた。彼は、1年から3年まで必修の技術・家庭科、図工、美術などの担当だった。

蒲郡に行った2人が職業科で習ったことで、覚えていたのは、そろばん、履歴書の書き方、漢数字の壺、式、参などの文字を含めた領収書の書き方、小包の出し方、ときには学校のたんぼや畑で農作業、それから就職してからの心構えなどに関するものである。その一人は、先生が黒板に、“一生懸命に働かないとルンペンになる”と書いて、それを説明したときのことを口調も含めて、鮮明に覚えていた。そろばんと、漢数字などの書き方などは、実際に役立ったという。

それに加えて、勤勉な労働観を培うという点でも有効な教育になっていたようである。

担任によれば、必修の技術・家庭科では実務指導を中心にしていたが、男子は農業、女子は裁縫の実習が多く取り入れられていたという。第二次大戦前の実業補習学校の教育内容の特徴を引き継いでいたと見られる。

(2) サイン帳に示された高度経済成長期出発時の人々の精神世界

愛知県蒲郡市にある紡績工場に就職していったA子さんが、卒業式後に、みんなに書いてもらったサイン帳を持っていた²³⁾。ここには、当時の日本人が日常、心構えとして口にしたり、励みにしたりしていた人生や労働の日々に対する考え方や精神世界がかいま見られるが、そこで、繰り返し出てくるものには次のようなものがある。

まず、「期待される大人像」として、

・良い社会人、立派な社会人

- ・一人前になって、世の中のために頑張る
- ・成功すること、幸福になること
- ・誠の心で、何事も、楽しく、喜んで生き甲斐を感じることができるように
- ・いまのままでよい（既に、誠の心……以下のことができているので）

続いて、「労働に際しての注意や心構え」としては、

- ・健康、身体に気をつけて
- ・フェアプレーの精神、笑って働く、ほほえみこそ大切
- ・頑張れ、まけるな、忍耐、根気、努力、一步、一步あゆむ
- ・正義感、荒波と戦って、闘志をもって前進、正々堂々と働く
- ・弱音を吐かず、元気で、自分の目的を忘れずに進む
- ・清く、正しく、美しくのようなものがある。

ここには、どんな困難にも耐え、勤勉、実直に生きることを良しとする当時の日本人の精神世界が見事に描かれている。このような精神世界は、その多くが第二次世界大戦前のそれと通底するものであったと同時に、高度経済成長を支えた当時の日本人の大部分に共通する時代精神であった。当時の日本人は、日々、努力すれば必ず報われるというような信念をもっており、「石の上にも3年」という格言は、日常よく使われた。勤勉で、忍耐強く、前進あるのみというような不屈の精神が強く求められた。

ここには、一見、労働条件が悪くても、じっと堪え忍ぶだけで、それを積極的に改善するという意識は無かったように見える。確かに、労働組合に加盟して団体交渉をするというような行動はなかった。しかし、聞き書き調査の中で、ある人は、よりよい労働条件と賃金をもとめて、転職したり、資格を取ったりしている。それも、新聞広告などを頼りに進路を切り開いていっている。言葉として、労働権や福祉追求権などを知らなくても、また、職場に労働組合がなく、組合加入の機会がなかったとしても、実際にはよりよい生活を求めて、進路選択を行っていた。そこには、戦前とは違う、憲法、労働基準法体制下の戦後日本社会の規範や常識が影響していたと思われる。しかし、日常場面では、このサイン帳のように、まだまだ、戦前と地続きの通俗道徳が人々の間に根強く息づいていたのである。

4節 学校、教師の役割

(1) 学校と企業、職安との関係 ―各企業の地域連絡員と職安

これまで見てきたように、黒川中学校の場合、純然たる縁故就職によって他家の家事手伝いに行くなども含めて、いわゆる縁故就職がまだまだ、大きな比重を占めていたことが窺われるが、当時の学校と企業、職安の関係はどのようなものだったろうか。

中学3年時の担任によれば、普通は会社からの派遣員

が職安にきて、募集要項を渡して会社の内容を説明し各学校への宣伝方を依頼する、それで、職安から各学校へ募集要項なんかを送られてくる。あるいは、直接学校に来る場合もあるが、普通は職安に寄って、どこそこの中学校に行くと言報告してから来るのが普通だったという。

しかしこの他に、ある会社が地域連絡員として地元の人を雇い、各学校をまわって会社の実情を説明したり、募集したりする業務を委託するという仕組みもあった。当時、横手、平鹿に一人ぐらいた。その人が、学校に来る前に生徒のことを知っていて家のほうに直接行き、その結果を、学校に寄って話していくということもあった。黒川の場合は子どもたちの先輩がいろいろな会社に入っていて、そこからの情報が連絡員にも、子どもたちの方にも入っていた。したがって、必ずしも職安、学校を経由しなくても、就職先を見つける可能性があったということである。第二次大戦前の就職斡旋人（周旋人）にも似た機能をこの連絡員はもっていたことになるが、関連文献と元県職業安定課職員への聞き書き調査によれば、これは、地元の元校長や教頭のように、地域の子どものやその家庭の状況を熟知しているものになることが多かったという。

(2) 教師の立場から見た職業指導、職場補導（訪問）

職業指導は就職指導担当の教員が中心的にやっていた。年度末に就職していくと、その年の8月、夏休みに学校から職場補導ということで職業科担当の教員が、予算があれば学級担任も生徒に会うために会社を訪問した。F先生も蒲郡などを2度ほど訪問したという。当時、蒲郡からは2～3の会社が黒川中学校にきていたようである。

会社に事前に訪問の日時を伝えていくが、駅まで生徒たちが迎えに来ていたりする。生徒たちとの話は、会社のロビーのようなところや、応接室のようなところで、1～2時間行われるが、会社外に出るということではなかった。健康状態とか、仕事の内容、待遇などで、契約時と違っていることはないかというようなことを聞いたが、あまり、厳しいとか言う生徒はいなかった。会社側は、そう長くは話させないという感じだったという。

会社側としては、勤務中の訪問でもあったし、いろいろ話されては困るということもあったかもしれない。戦前の小学校高等科の教師たちがやっていた職場補導という慣行が、戦後になっても継続されていたことが注目される。当時、この職場補導は一面では、職場への定着率を高めるという期待が会社側にあって、許容されていたと考えられる。

就職先の決定は、就職担当の教員と生徒が個別に面談して、家庭の方にも連絡して決めていくのだが、県内、特に横手市内希望者はなかなか決まらなかった。その理由は、求人が少ないにもかかわらず、親たちは農繁期には家の手伝いをしてもらいたいから、遠くには出さないということであった。

手伝わせられる田畑があり、それで生活できる場合には長男以外でも遠くには出たくないというのが、親の

希望であったと考えられる。

また、近くといっても、大工や左官などの場合は、丁稚奉公で、しかも何年間かはお礼奉公も必要になるので、農繁期に手伝わせるといふわけにはいかない。それ以外という、鍋の蓋を作る工場とか瓦や土管を作る工場、地下足袋やゴム長を作る工場などへの就職ということになる。そこだと1週間ぐらいは休暇をもらえた。

兄や姉が県外就職しているとそれを頼って行くという傾向がみられたということや、県外就職した兄弟が、盆、正月に着飾って帰って来るのを見て、あこがれるというのもあったようだという。

黒川中学校の場合、就職先の紹介や相談は職業科と就職指導を担当していた教員が中心になって行い、担任は進学組の世話をしていたことになるが、就職先の訪問など卒業後も担任した生徒とは関わっている。このような慣行が高度経済成長期にはまだ続いていたことが注目される。

5 節 就職後の労働と生活

(1) 就職先の労働条件と転職、資格取得

聞き書きした人たちの最初の就職先は、東京大森の町工場や、横浜の洋服縫製会社（比企商会）、神奈川県秦野市の理髪店、愛知県蒲郡市の井達毛織株式会社、横手市の桑本木工所などである。その後、人によってはより労働条件の良い職場を求めて転職している。たとえば、向島用品という自動車部品会社から運送会社へ、さらに東邦運輸商事という日本鋼管の子会社へという者、川崎のガソリンスタンドから蒲郡市の小林織布株式会社へ、さらに結婚後枕カバー製造の自営業を営んできたという者、理髪店に住み込みながら、理容学校に通わせてもらい国家試験合格後5年間お礼奉公をしたという者、横手市の鈴屋パンから小野寺タイヤ、次に横浜のいすゞ自動車の下請け会社へ、さらに東京立川の鉄骨組み立て工場で技術を習得し自営業を営むようになった者などである。

労働条件という点では、会社の寮あるいは工場の2階などに住み込みで3食つき（食券を持って定食屋で外食もあり）というものが一般的だったようであるが、比企商会の場合は、1ヶ月3食つき2,000円で、1,000円は天引き貯金をさせられていた。井達毛織株式会社の場合3階建ての女子寮が建ち、1部屋7～8人で、給料は3食つき1ヶ月4,000円だったという。川崎のガソリンスタンドでは、通いで1ヶ月中卒が8,500円、高卒が10,000円だった。担任の話によれば、当時、多くの者が天引き貯金をさせられていたようだという。

また、1～2年後にはほとんど同じ仕事になるのに、学歴によって、給料に差がつくことから、学歴の必要性を実感したという者もいた。労働の場で難しい文字を覚えたり、就業後そろばん塾でそろばんを習い3級に合格した者、また、転職先で、いろいろな資格を取得したり、結婚後も高校生の子供にも教えてもらったりしながら、クレーン操縦士の資格を取得した者、鉄骨組み立て、自

動車解体と整備技術を習得した者など、高度経済成長期の日本人の勤勉さと向上心旺盛な生き方が、見事に映し出されている。

当時、年少労働者の職場への定着率の低さと転職の多さが問題にされていたが、中小企業の労働条件の悪さ（住宅の狭さや、食事量の少なさ、長時間労働など）が、その一因であった。彼らの多くは、新聞広告や職安の職業紹介を通じて、転職先を探し、より労働条件の良い職場へと移動していった。つまり、中学を卒業した時点で、否応なしに一人前の自立した労働者として社会に向き合って生きることを要求されていたのである。

また、転職の理由には定時制高校に行かせてもらえるつもりだったのが、それがだめになったからというものもあった。Eさんと一緒に蒲郡市の井達毛織株式会社に就職した男子同級生もそのため、転職していったという。Eさんの職場は秋田県のほかに、岩手、長野、石川、鹿児島、静岡などからも集まってきたが、3年以上経つと大体半分はやめていったという。彼女は15～22歳までの7年間働いて、22歳のお盆まででやめたというが、当時はまだ、盆とか正月が区切りだったということである。1960年代というのは、労働慣行の点ではまだ、戦前とのつながりがあったことが知られる。

(2) 家族、故郷のこと

当時、このような状況に置かれた彼らは、それをどのように感じていたのだろうか。

理髪店で働いていた人は、寂しかった、田舎が恋しかった。母に会いたいと思ったと言っている。早朝に起こされての眠い毎日が、それに拍車をかけていたようだ。他の人も、金の卵などと言われて就職したが、なんの資格もないし今では中卒では働けないとか、まだ、15歳だった当時の自分たちのような、人生への旅たちが今の子どもたちには考えられないとも語っている。

現在、父も母も亡くなって、故郷は遠くなったという意見もあったが、仲良しだった友達に会いたいから毎年帰るという者もいる。鮭と同じように毎年故郷に帰ってみたい、どうってことはないけど香りが違うという。東京の暮らしはすごい競争だ、こっちは住むところじゃない、田舎は、やっぱり、ほっとするという意見。田舎は自分が解放される。こっちは、住まなければならないからいるようなものだという者。

これまでの厳しい人生がしのばれるような意見だが、望郷の念は15歳まで暮らした故郷での思い出、それまでに形成された共同体への帰属意識などを基盤に引き起こされていると考えられる。彼らの語った思い出の中からもその点は推察される。

雪が降る季節に、毎日同じ集落の身体に障がいのあった同級生を箱ざりにのせて雪をこぎながら、学校へ連れてきたというような友達への自然な思いやり、餞別を持って村を離れる友人を駅まで送っていったなど、同じ村落共同体のメンバーであるという強い意識が前提にあったと思われる。もとより、当時でも、厳然として、村には、

階層差や、貧富の差、各家々の置かれた事情や考え方の違い、背景的な文化の違いなどがあったことも事実である。また、そこに残ってその後、暮らしてきた人々たちから見れば、このような望郷の念は、その後の村の変貌を度外視した幻想でしかない指摘されるかもしれないが、村を後にした人々には、故郷の山々や、季節ごとの香りなどまさに、鮭の還流のごとく懐かしい生命の原点、エネルギーの源なのであろう。おまえ達が高校に行っている頃、俺は木工所で働いていたという発言は、こうして働いてきた自分の人生への賛歌ともいえる自信に満ちたものであった。

おわりに

ー彼らにとって「集団就職」という形での出郷はどのような意味をもつものだったかー

当時の秋田県の職業安定所は、青年の社会的自立のための重要な手段として、1970年代の高卒者の送り出しを含めて、県外就職を進め、若年人口の膨大な流出を導き出したこと、これが、現在の同県の過疎化、少子、高齢化を招く遠因となっていること、さらに、1960年代を通じて、中卒者の就職先への定着指導が行われていたことが明らかになった。

この地域では、当時でもまだ、縁故就職が多く、職場補導のような考え方や就職していった先の職場も含めて職場内の労働慣行などの点で、戦前との連続性がみられるという点、村落共同体意識もまだ濃厚にあったという点などが確認された。職業安定所も学校と連携して県外就職を支援する機関として機能していたが、この地域では、小規模な事業所への橋渡しが多かったことが確認された。

2年時の英語または職業科の選択は対象者たちにとって重要な進路上の分岐点となった。選択の職業科の内容は実用的なもので、勤労観も含めて就職後も役立っており、人によっては、鮮明に記憶に残るものであった。彼らは生まれ育った家庭と家族の事情を察知し、あるいは、兄、姉のとった行動を見倣い、自らの進路を決定し、職安や学校の進路、職業指導担当教員を通じて、または、村の先輩や兄、姉などの縁故を通じて出郷し、県外に就職していったのである。そこには、卒業式後のサイン帳に示されたような、勤勉で前向きに、真摯に人生に立ち向かうことを当然とし、賞賛する日本人の精神世界が存在していた。まだ、日本社会に共通の規範意識や漠然とではあるが一体感のようなものが存在していた時代であったとも言える。

また、クラス担任は進学する生徒の世話をし、職業指導の教員が就職する生徒たちの世話をしていたこと、教員の意識も、当時の世論と同じように、生徒の就職先などをあまり、周囲にもらさず、静かに送り出し、就職後も職場補導に出向いて元気づけるというような親代わりの存在であったことが窺えた。

このような彼らの学校から仕事への移行は、出郷とい

う形をとった青年の社会的自立の形態であり、当時の多くの地方青年が経験したものであった。彼らの出郷は、文字通り大人への旅立ちを象徴するものであった。しかし、移行先が県内ではなく県外であったため、異境の地へのはじめての移住ということで、日常生活上の大きな変化を伴った社会的自立であった。そのため、送り出す側と迎える側双方が、成長途上の若者を育てることの必要性を知っていた時代でもあった。このような社会の一員として青年を受け入れようとする社会的配慮の欠如が、現代の青年の自立に大きな困難をもたらしていると思われる。現在、この社会的配慮を、政府、企業、職安、学校、地域、家庭などがそれぞれの立場から、現代の「青年の社会的自立」支援にふさわしい形で創造することが求められている。

註

- 1) 『変わる若者と職業世界ートランジションの社会学』 矢島正見、耳塚寛明 編著、学文社、2001年。『若者が社会的弱者に転落する』 宮本みち子、洋泉社、2002年。『若者と仕事ー「学校経由の就職」を超えて』 本田由紀、東京大学出版会、2005年。『フリーターとニート』 小杉礼子 編、勁草書房、2005年。『普通を生き抜く進路術』 中西新太郎監修、青木書店、2005年。『若者が働くときー「使い捨てられ」も「燃えつき」もせず』 熊沢 誠、ミネルヴァ書房、2006年。『18歳の今を生き抜くー高校1年目の選択』 乾 彰夫 編、青木書店、2006年。『権利としてのキャリア教育』 児美川孝一郎、明石書店、2007年。『働くことを学ぶー職場体験・キャリア教育』 全国進路指導研究会、明石書店、2007。など
- 2) 乾 彰夫 「『戦後の青年期』の解体」『教育』650号、2000年3月。『揺らぐ<学校から仕事へ>労働市場の10代』 高生研 編、青木書店、2002年など参照。乾の言う「戦後の青年期」というのは、高卒後の就業＝企業への就職が一般化し、定着した状況を、主要には指しており、必ずしもこれに大学生を含んではない。
- 3) 中内敏夫 『新しい教育史ー制度史から社会史への試み』 増補版、新評論、1992年など参照
- 4) 『集団就職の時代ー高度成長のにない手たち』 加瀬和俊、青木書店、1997年、28頁
- 5) 4) と同書、143頁
- 6) 加瀬：前掲書、148頁
- 7) 『集団就職ーその追跡研究ー』 小川利夫、高沢武司、明治図書出版、1967年
- 8) 『集団就職の子どもたちーその夢と現実』 早船ちよ、弘文堂、1965年
- 9) 遠藤彦次郎 「最後の集団就職列車」『思想の科学』1975年8月号
- 10) 『日本の教育と企業社会：一元的能力主義と現代の教育＝社会構造』 乾 彰夫、大月書店、1990年
- 11) 『学校・職安と労働市場ー戦後新規学卒市場の制度化過程』 荻谷剛彦・菅山真次・石田 浩 編、東京大学出版会、2000年
- 12) 荻谷：前掲書、266～284頁
- 13) 『秋田県教育委員会30年の歩み』 秋田県教育委員会、1953年発行、56頁の表11
- 14) 『職業安定法失業保険法施行20周年記念ー懇切公正迅速ー秋田県職業安定行政史』 秋田県職業安定課、昭和43年

- 15) 同上, 12頁
- 16) 17) 18) 同上, 13頁
- 19) 同上, 14頁
- 20) 『昭和29年 3 月～37年 3 月卒の学校卒業者の職業紹介状況
職安課』の昭和29年の横手管内の部分参照
- 21) 14) および 20) と同書より
- 22) この地は、第 2 次大戦前中小の軍需工場が集まっていた地
域であり、高等科卒の年少労働力を確保するために、中小

企業家が連合して、夜間の学習を保障する大森徒弟学校を
設立運営していた。ここに、秋田県の由利郡から、高等科
卒業の生徒が先生も付き添って大量に就職していた。由利
郡以外にも戦前、秋田から就職していったことも考えられ、
就職先の戦前との連続性が感じられる。

- 23) このサイン帳の表紙には、“SIGN ATSUMETE” と英語
混じりのローマ字が書かれ、当時の人気子役であった松島
とも子が写っている。